

SNS 利用が主観的幸福感に及ぼす影響

— 社会的比較と自己呈示の観点から —

本研究の目的は、SNS 利用が個人の主観的幸福感に及ぼす影響を、社会的比較理論と自己呈示理論の観点から整理し、その両義的な影響の仕組みを明らかにすることである。

まず、第 1 章では主要概念を整理した。主観的幸福感は人生満足度と感情面から構成され、幸福感は「つながり」や「自分らしさ」といった要因とも関係する。社会的比較は上方比較・下方比較を通じて自己評価や感情を変化させる。自己呈示は他者から望ましい印象を得ようとする行為であり、SNS では編集可能性の高さから戦略的になりやすい。

次に第 2 章では、社会的比較の観点から SNS の特徴を検討した。SNS では比較対象が拡大し、投稿が選択的に提示されるため、他者の理想化された情報に触れやすい。その結果、上方比較が促進され、劣等感や嫉妬、自尊感情の低下を通じて幸福感が損なわれやすい。一方で、利用目的や個人特性によっては、上方比較が成長の動機づけとして働く可能性もある。

続く第 3 章では、自己呈示の観点から影響を検討した。SNS 上の自己呈示は短期的には承認を得て肯定的感情を生むが、理想化された自己と現実の自己の乖離は心理的負担や疲労感につながりうる。とくに他者の視線を強く意識する状況では、印象管理が継続的なストレスとなり、「つながり」を維持するための過剰な応答や配慮が負担を増大させる。

以上をふまえて第 4 章では、社会的比較と自己呈示が相互に連動し、「理想化の競争」を生み得る点を考察した。すなわち、他者の理想化投稿が比較を誘発し、それが自己の理想化投稿を促す循環が、幸福感の低下を強める場合がある。ただし、親密な関係性の維持や社会的支援の獲得など、SNS には肯定的機能もある。結論として、SNS 利用は幸福感に対して一律に良い／悪いのではなく、個人差・利用目的・関係性の質によって影響が大きく変化する複雑な現象である。今後は因果関係を検討する縦断研究と、負担を軽減しつつ肯定的機能を活かす利用方略の検討が課題である。

性はなぜ不道徳とされたのか —日本社会における性規範の歴史と挑戦—

本研究の目的は、日本における「性」が、かつての語られ得るもの・文化的表現の一部としての側面から、近代以降「不埒」「恥」「沈黙」の対象へと再編されていった過程を、歴史的・文化的背景から明らかにし、さらに現代における再可視化の動きとして TENGA の実践を位置づけて検討することである。性の抑圧を「個人の意識」や「道徳の良し悪し」に還元するのではなく、社会秩序・家族制度・教育・メディアなど複数の装置が相互に作用しながら、語り方そのものを変えていった点に焦点を当てる。

第1章では、研究の問題設定として「性はいつ・どのような契機で『恥ずべきもの』として内面化されたのか」を提示し、文献研究を方法として、性をめぐる規範の生成と可視性の変化を追う枠組みを示した。続く第2章では、近世（とりわけ江戸期）に見られる性表現の位置づけを概観し、性が必ずしも沈黙の対象ではなく、笑い・風刺・人情描写・娯楽として流通し得た側面を確認した。ここでは、性が全面的に解放されていたという単純化を避けつつも、少なくとも「語り得る性」「表象される性」が一定の社会的回路を持っていたことを整理した。

第3章では、近代以降に進行した規範化の過程を扱い、国家・制度・教育を通じて性が「秩序」「道徳」「家の名誉」と結びつけられ、恥が社会感情から自己統制の規範意識へと変質していく様相を検討した。とりわけ家族（家制度）を媒介として、女性の沈黙や貞操規範が「個人の慎み」として内面化されていく構造に注目し、性の不可視化が日常の実践として再生産される点を論じた。第4章では、戦後から現代にかけての「性の商品化」と「語りの難しさ」の併存を整理し、表面的には情報や表象が増えても、当事者の経験としての性がお恥や偏見と結びつきやすい状況を位置づけた。

以上を踏まえ第5章では、現代の事例として TENGA を取り上げ、性を「隠すべきもの」ではなく「生の肯定」へ接続し直す試みとして分析した。具体的には、TENGA が掲げる理念（性を通じて生きる素晴らしさを広める志向）を軸に、プロダクト・デザインやコミュニケーションによって、性具を猥雑さや後ろめたさから切り離し、衛生・安心・尊厳・自己理解の文脈へ移し替える戦略を検討した。また女性向けブランド iroha の意義として、女性の欲望や快楽を「語りにくいもの」から「正当な経験」へと位置づけ直し、ケアや生活文化としての性に接続する回路を開いている点を論じた。

結論として、本研究は、日本の性の抑圧を道徳的価値判断ではなく、社会規範と恥の内面化によって成立する歴史のプロセスとして捉え直し、その延長線上で TENGA の実践を「性の再可視化／再語り化」の現代的挑戦として位置づけた。今後の課題としては、受け手側（世代・ジェンダー・地域差）による受容の差、教育や医療など制度領域との接続、そして「語れる性」を社会に定着させるための条件を、より具体的な資料や調査と組み合わせて検討する必要がある。

かわいい進化論

— 平成 30 年間のヒットソングに見る価値観の変遷 —

現代の日本社会において「かわいい」は外見の評価を表すだけでなく、消費行動に直結する重要語であり、さらにアイデンティティ形成にも関わる言葉となっている。「女性・子どものような守りたくなる対象」という元来の意味から用法が拡散するにつれ、「かわいい」に含まれる価値観も多様になると考えられる。このような変化を明らかにするため、価値観の変遷を通時的に捉えることができる資料として J-POP ヒットソングの歌詞を研究対象とした。

分析は、1989 年から 2018 年までの平成 30 年間における J-POP 曲の歌詞を対象にした。まず、オリコン年間シングルチャート上位 50 位以内にランクインした全 1,500 曲を選定した。これらを 10 年ごとに平成初期・中期・後期の 3 期に区分し、歌詞に「かわいい」が含まれる楽曲を抽出した。「可愛い」「カワイイ」「キュート」「プリティ」も同義語として同列に扱った。分析方法としてテキストマイニングを採用し、KH Coder によって単語頻度分析および共起ネットワーク分析を行い、時代ごとの「かわいい」の意味構造の可視化を試みた。

平成初期・中期においては、「かわいい」を含む楽曲は各期 3 曲に留まり、当時は人やものに対する直接的な表現として、非主流であった可能性が示唆された。平成初期の「かわいい」は、自立を志向する中で抱える「内面の弱さ」や「内省的な葛藤」を表現する語として機能しており、庇護する対象という「かわいい」本来の意味に最も近い表現に使用されていた。平成中期には「孫」や「君の夢」といった対象へ広がり、無条件の愛着という意味へと拡散したが、依然としてヒットソングの表現の主流からは外れていた。

しかし、平成後期に至ると対象楽曲は 8 曲へと倍増し、共起ネットワークにおいて「かわいい」は「自分」「世界」「魔法」といった能動的な語彙と強固に連結した。これは、SNS の浸透に伴う自己演出の日常化により、「かわいい」が他者からの評価を待つ受動的な属性から、自らをエンパワーメントし世界を肯定するための主体的な武器へと進化したことを示している。

結論として、平成 30 年間における「かわいい」の変遷は、「庇護されるべき弱さ」から「ありのままを肯定する実存のツール」への移行の歴史であったといえる。本研究において、「かわいい」に関する価値観の多様化、すなわち「かわいい」の元来の意味の解体と自己肯定感を示すものへと再構築されるプロセスが、J-POP というフィールドにおいて、定量的に示された。

正規雇用と若者の社会的孤立

【研究の背景と目的】

1990年代以降の日本社会では、若年層の非正規雇用が常態化している。本来、安定した雇用は職場での人間関係構築や家族形成を可能にする「社会参加の基盤」であったが、雇用の不安定化はその機能を損ない、若者の社会的孤立を深刻化させている。本研究の目的は、非正規雇用が社会的つながりに与える影響を検討し、孤立を招くメカニズムを社会学的に解明することにある。

【研究方法】

既存の文献研究と統計データの二次分析に基づき、デュルケームの「社会統合論」、パットナムの「社会資本論」、「社会的排除論」を統合した。マクロ(社会構造)、メゾ(社会関係)、ミクロ(個人経験)の各レベルから多角的な分析を行う。

【分析結果:孤立の現状とメカニズム】

若年層の非正規雇用率は上昇し、20代前半では約5割に達している。これは単なる働き方の多様化ではなく、雇用の不安定化や格差を伴う質的な劣化である。職場は「橋渡し型社会資本」を育む場だが、非正規雇用者は雇用の限定性からネットワーク構築が困難であり、組織内の「周辺的存在」に置かれやすい。

孤立に至るプロセスは、以下の3要因の連鎖として整理される。

1. **経済的要因:** 低所得により交際費が捻出できず、社会活動への参加が阻害される。
2. **社会的要因:** 職場での人間関係が希薄化し、ネットワークが縮小する。
3. **心理的要因:** 将来不安によりアイデンティティ形成が困難となり、自尊感情が低下する。

【結論と意義】

非正規雇用は単なる経済的不利を超え、個人の社会統合を阻む「社会的排除」の構造的要因となっている。孤立を家族や個人の問題としてではなく、労働市場の構造変化という観点から捉え直した点に本研究の意義がある。実践的には、賃金改善に加え、若者のネットワーク再構築を支援する包括的な政策アプローチが不可欠である。

コミュニケーションメディアとしてのネットミーム

本研究では、「ネットミーム」が SNS 上でのコミュニケーションにおいてどのような機能を果たしているのかを明らかにするために、大学生を中心に質問紙調査を行った。その結果、ネットミームが所属感意識の形成という機能や自己の立場や価値判断を暗黙的に提示する機能を果たしていることが示唆された。

まず、第1章では、ネットミームがどのような文化背景から誕生したものかを探るために、インターネットおよび SNS の普及によって生じた現代社会の変化を概観した。特に、ネットミームの拡散と定着がマスメディア発の流行語とどのように違うかについて述べた。

次に第2章では、「ミーム」という言葉の起源と変遷を整理し、学術的概念としてのミームとネットミームの違いを明確にした。もともと「ミーム」は Dawkins (1976) などにおいて、文化の進化を説明する抽象的概念であったが、インターネット上で画像や動画を伴って急速に拡散浸透する「ネットミーム」として転用されるようになった。ネットミームを分析するための概念的枠組みとして清水 (2001) のミームの8分類を4類型に整理したものを採用することとした。

第3章では、ネットミームの特徴と役割を明らかにした。ネットミームは、模倣や改変を通じて拡散し、プラットフォームを横断しながら多様な表現形態を獲得している。また、一方向的な情報伝達であるテレビ初の流行語や個人的感情表現としての顔文字とは異なり、ネットミームは共有と共感を前提とした外向的なメディアであることが示された。ネットミームは参加型文化に基づく動的なコミュニケーション表現であり、感情共有、所属感の表示、影響・意図の行使といった機能を有すると考えられるのである。このことから質問紙調査においては、「ネットミームを利用している頻度が多い人ほど、ネットミームを情報伝達、感情共有、所属感、自他への影響・意図を与える道具として利用している」という仮説を立てた。

第4章では、18~56歳の男性58名、女性72名、その他1名（平均年齢22.05, $SD=18.27$ ）を有効回答として調査結果を分析した。仮説の検証を行うにあたって、SNS利用動機尺度（能仁他, 2023）、日本語版 PANAS（佐藤他, 2001）、多面的再評価尺度（及川他, 2021）、共同体感覚尺度（高坂, 2011）を参考としたネットミームの利用と認識に関する尺度と使用し、多重対応分析も行った。その結果、ネットミームの利用頻度が多い者ほど、「所属感」および「影響・意図」の側面を強く認識していることが明らかとなった。一方で、「情報伝達」や「感情共有」においては有意な差は認められなかった。多重対応分析より、ネットミームの認知は「親しみ・ユーモア性」と「文脈依存性」など複数の次元から成る多層的構造を有することが明らかとなった。これにより、多層的構造を持つネットミームは情報を直接伝える媒体というよりも、所属感意識の形成や自己の立場・態度を示すためのコミュニケーションメディアとして機能している可能性が示唆された。

生成 AI 導入が大学教育に与える影響

本研究の目的は、生成 AI が大学教育にもたらす問題点を心理学的観点から多角的に明らかにし、その対応策を提言することである。

まず、第 1 章では、大学教育における生成 AI 利用の実態について概観した。学生の約 6 割が課題作成に生成 AI を利用しており、剽窃検出ツールの検出率は約 4 分の 1 に過ぎず、従来の評価方法が機能不全に陥っていることがわかった。さらに日本のガイドラインは国際的動向と乖離しており、「活用」を過度に強調する一方で問題点を軽視している傾向が見られた。

次に第 2 章では、生成 AI が学習プロセスに与える悪影響を心理学的観点から分析した。(i) 批判的思考力の低下に関しては、Lee らが指摘する認識・動機・能力という三要素すべてが生成 AI 依存によって損なわれることを示した。(ii) 学習動機づけの減退に関しては、Deci & Ryan の自己決定理論に基づいて、内発的動機づけが低下するメカニズムを明らかにした。(iii) メタ認知能力の未発達に関しては、Zimmerman の自己調整学習モデルを援用しながら、生成 AI 依存が学習プロセスの各段階においてメタ認知の発達を阻害することを論じた。(iv) AI 依存と学習性無力感に関しては、Seligman の理論と Bandura の自己効力感理論に基づき、真の成功体験の欠如が低い自己効力感を形成する危険性があることを指摘した。

以上の分析をふまえて、第 3 章では学術的誠実性の危機について検討した。アカデミック・インテグリティの概念そのものが揺らいでおり、Weber-Wulff らの研究によれば、AI 生成文章の 80% が従来の剽窃検出システムでは検出できないという結果が示された。また、剽窃の概念が再定義を迫られているものの、その線引きは極めて困難であり、評価システムが機能不全に陥ることによって正直な学生が不利益を被るという逆説的な状況が生じていることを明らかにした。さらに Google Scholar には疑わしい AI 生成論文が多数発見されるなど、この問題が学術コミュニティ全体に及んでいることも示した。

最後に第 4 章では、これらの問題に対する具体的な対応策について提言を行った。第一に、評価方法の再設計についてであるが、ルーブリックを用いたパフォーマンス評価やポートフォリオ評価、プロセスの可視化などの導入を提案した。第二に、AI リテラシー教育に関しては、ハルシネーションやバイアスといった AI の限界について理解させる必要性を論じた。第三に、批判的思考教育の強化策として、問いを立てる訓練や論証の構造分析を重視することの重要性を指摘した。第四に、ガイドライン改善の方向性については、人間中心の原則を徹底すること、明確な利用基準を設定すること、そして教員支援体制を構築することなどを提言した。

本研究を通じて、生成 AI は単なる技術的課題ではなく、大学教育の本質的使命を脅かす構造的な危機であることが明らかになった。AI 時代においても、批判的思考力、メタ認知能力、学術的誠実性といった大学教育の根幹をなす能力の育成を堅持していくためには、評価方法の抜本的な改革と包括的な教育改善が不可欠であると考えられる。

大学生の金融リテラシーにみる学校教育の影響と情報格差

本研究の目的は、学校（公教育）を軸とした体系的な金融教育が大学生の金融知識・態度・行動の形成に果たす役割を実証的に明らかにするとともに、教育機会や情報アクセスにおける格差が個人の金融判断および行動に与える影響を検証し、その結果に基づき到達保証を重視した制度設計および現場支援の具体的方策を提案することである。キャッシュレス化の進展により金融的意思決定の重要性が増大している現状から、公教育による普遍的介入が有効であるかを検討する。

まず第1章では、OECD/INFE（2022）の定義を基に、金融リテラシーを「知識・態度・行動」を包含する広義の能力として位置づけ、金融リテラシーが単なる知識習得でなく日常の意思決定や行動変容を伴うものであることを論じた。しかし、現代日本においては、金融広報中央委員会等による大規模調査における若年層の低得点、教育需要と提供の乖離、個人での自信の欠如などの課題が存在している。ここからは、態度形成と行動変容を念頭に置く教育設計が必要であることがわかる。

第2章では、金融リテラシーに関する海外と日本の教育制度・実装を比較した。まず、イングランド、米国、オーストラリア等の事例を分析し、国家カリキュラムや州単位の必修化といった制度的導入が存在しても、教材供給、教員研修、到達度評価といった現場支援が不十分であれば学習到達や受講経験の均質化は実現しないことを示した。ただし、オーストラリアのように中央機関が教材と研修を一体的に提供すれば、制度と実装支援の連動が到達向上に貢献する可能性がある。一方、日本の場合、学習指導要領上の位置づけはあるものの、教科横断授業の実施率の低迷、教材・授業時数の不足、教員専門性の未整備、到達度評価の欠如といった構造的な問題が明らかになった。

これをふまえ、第3章においては、日本の大学生を対象にした金融リテラシーに関する既存調査を精査した。金融広報中央委員会や民間アンケートの結果を用い、教育経験の有無や学部・家庭環境が「知識・態度・行動」に与える影響を整理し、教育機会の偏在が格差を助長している実態と、興味関心が必ずしも実際の金融行動に結びついていない現状を示した。たとえば、大学と金融庁等の連携による「金融リテラシー・マップ」に基づく連携講義は、2014年の2大学から2023年に15大学へ増加したものの、実施は6都道府県に限られており、地域格差が散見される。他方、実施の状況からは、学部横断の共通科目や外部機関との連携による学習機会の導入が機会均等と行動変容に有効であるという知見が得られた。

最後に第4章では、これまでの分析に基づき到達保証を軸とした実装方針を提案した。具体的には、学年・段階ごとの到達目標と知識・態度・行動に対応する評価指標を明確化し、中央的な教材供給と段階的教員研修を制度化すること、教科横断を可能にする時間割モデルや授業時数の具体化、デジタル教材・遠隔支援によるアクセス改善を通じて地域・家庭背景による格差を是正すること、そして介入効果を継続的に検証する長期モニタリングと実証評価の導入である。以上により本研究は、公教育を主要な介入の場と位置づけつつ、制度化と現場支援を統合する実装設計が金融リテラシー到達向上の鍵であると結論づけた。

教員の「ブラック」をもたらす社会的要因と教員文化の再形成についての考察

本稿は、教員が問題として抱えている「ブラック」な労働環境が、現代社会の変化によってもたらされた多様な価値観や信念と関係していることを明らかにし、文部科学省が提示した「令和の日本型学校教育」に記載に基づいて教員が「ブラック」となる要因をデータに基づきながら社会的に検討した。そして、「ブラック」を改善するためには、教員文化を再形成する必要があることを指摘し、そのあり方を示した。

第1章では、教員の労働環境の過酷な現状について、文部科学省のデータをもとにしながら整理したうえで、こうした教員の「ブラック」がリオタールの理論によって説明される理由を述べた。リオタールは、近代社会において人間の行動に正当性を与えていた共通の信念（「大きな物語」）が失墜し、代わりに多様な信念や価値観をもつ局所的な小さな物語が散布したことを主張している。それは、多様化が進む現代社会において様々な問題を生成し、教員の「ブラック」もまたその射程内に収まっている。

そのようなパースペクティブのもと第2章では、学校に通う児童の家庭における所得格差と教員の労働環境の「ブラック」についての関係性を示した。所得格差を引き起こす要因として、家族構成における多様化とグローバル化を取り上げて検討を行った。特に、グローバル化による多様な国籍の外国人児童生徒の増加が、教員の労働環境にどのような問題を引き起こすかについて、多民族文化をもつアメリカの学校と比較しながら論じた。

第3章では、高度情報化が教員の「ブラック」にどのように影響するかを検討した。まず、Society4.0 ないし情報化社会と、これから目指される社会としての Society5.0（内閣府）との違いを情報ツールの発展の側面を比較した。Society4.0 の社会では、マスメディアが情報を一方的に送り出すが、人間が情報を選択する余地をもつ。これに対して Society5.0 の社会では、AI やビッグデータなどが搭載された情報ツールによって提供された情報と人間が共存するためには支援が必要となる。そのような情報そのものの取り扱われ方の変化が教員の労働環境にどのように影響するのかを情報ツールの特徴を述べながら検討していった。

第4章では、上記のような価値観や信念が入り組んだ複雑な社会に教員が対応するためには、教員の労働環境の改善における教員文化の改革が重要であることを主張した。教員文化とは、教員全体が抱える共通認識によって教員自身のアイデンティティを確立させる働きをもつものである。そこに教員の「ブラック」を改善するためには、それまでの教員アイデンティティにおいて保持されていた「献身的態度」に、同僚性の要素をもつ「協力的な連携」を加えて教員文化を再形成する必要があると結論づけた。